

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01621

研究課題名（和文）開発途上国における貿易と経済成長が児童労働撲滅に与える影響に関する経済理論研究

研究課題名（英文）Economic theory study on the impact of trade and economic growth on the elimination of child labor in developing countries

研究代表者

北浦 康嗣 (Kitaura, Koji)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：90565300

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、貿易と経済成長の関係が児童労働の撲滅に与える影響を分析することである。とくに、貿易の拡大が家計の児童労働選択に、どのように影響を与えるのかを分析した上で、児童労働撲滅を目標とする政策について検討する。

結果は以下の通りである。児童労働は、想定している国のスキルプレミアムを上昇させる場合には減少し、逆の場合は児童労働が増加する。これは、貿易自由化によって正しいスタートを切った開発途上国は自由化がなかった場合よりも低技能活動に特化するようになるのに対して、間違ったスタートを切った開発途上国は、さらに低技能活動に特化するようになるという分断が生じる可能性を示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで児童労働撲滅に対する政策提言は、主に教育政策をCoercive measureやCollaborative measureに分類することができる。Coercive measureは児童労働の禁止や輸出財の規制など、人権の確保、企業の社会的責任、貿易政策が当てはまる。それに対して、Collaborative measureは教育補助や所得移転政策（条件付現金給付政策など）である。これらの政策について検討した結果は、児童に対する政策だけでなく、その親世代に対して、あらかじめ対応する必要があることを示唆している。これは、従来の児童労働分野にはない知見である。

研究成果の概要（英文）：In this study, we analyzed how the relationship between trade and economic growth affects the elimination of child labor, and if so, what policies are effective in the elimination of child labor. In particular, we focused on the relationship between trade and child labor based on the latest estimates from the ILO (2017). After analyzing how the expansion of trade affects households' child labor choices, we considered policies to eradicate child labor.

The results are as follows: If the skill premium of the assumed country increases, child labor decreases. In contrast, if the skill premium of the assumed country decreases, child labor increases. This suggests the possibility of a divide in which developing countries that get off to the right start through trade liberalization will specialize in lower-skill activities than if they had not liberalized, while developing countries that get off to the wrong start will specialize even more in lower-skill activities.

研究分野：経済政策

キーワード：経済成長 貿易 児童労働

1. 研究開始当初の背景

従来の研究では、国際経済学や経済成長理論などの枠組みで、貿易と児童労働の関係や貿易と成長など、2者の関係について個別に分析されてきた。しかしながら、近年の先進国や新興国のように経済成長を伴いながらの輸出拡大という事実を踏まえると、従来の分析では表現できない効果も生まれると考えた。そこで、本研究では、貿易と経済成長の関係が児童労働の撲滅に対して、どのような影響を与えるのであろうか、もし与えるとすれば、児童労働を撲滅するためには、どのような政策が効果的なのかについて、長期的な観点から経済理論的に明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、貿易と経済成長の関係が児童労働の撲滅に対して、どのような影響を与えるのであろうか、もし与えるとすれば、児童労働を撲滅するためには、どのような政策が効果的なのかについて、長期的な観点から経済理論的に明らかにしたい。とくに、ILO (2017) による最新の推計を踏まえて、貿易と児童労働の關係に注目する。貿易の拡大が家計の児童労働選択に対して、どのように影響を与えるのかを分析した上で、児童労働撲滅を目標とする政策について検討する。

3. 研究の方法

(1) 貿易と経済成長の関係、児童労働に関する理解を共有するために、基礎的な勉強会を定期的に行った。名古屋で開催した Nagoya Macroeconomics Workshop や東京で開催した Economic Theory and Policy Workshop を通じて、若手の研究者との交流を行った。とくに、経済成長分野に関して、多くの知見を得ることができた。

(2) 各自の研究課題における成果を学術論文の形にした。その際、可能であれば海外の研究者を交えて、我々の研究成果の公表の場としての討論会を開催する予定であった。コロナ禍により実現することができなかった。研究代表者と研究分担者の構築したモデルを統合する可能性を探ることも考えた。必ずしも共同研究をするということの意味しないが、本研究課題に対して、各自の分野における問題意識をいかすと同時に、将来的には共同で研究を行うことを目指した。本研究期間に、JICA 等の実務家と研究会合を設ける予定であった。そこでは、構築した開発途上国モデルが現実的に妥当性を持つのかどうかの確認を行うことを考えていた。

4. 研究成果

本研究では、グローバリゼーションの結果、国境を越えて貿易や投資を行う機会を拡大し、一人当たり GDP を増加させる可能性があることが分かった。他の条件が同じであれば、子どものいる家庭が直面する流動性制約が緩和され、児童労働が減少することが期待できる。しかしながら、国際貿易や投資は相対的な物価を変化させる可能性があるため、他の条件が同じとは限らない。Heckscher-Ohlin 理論のように、ある国が貿易に対して自国を開放した場合、その国は比較的豊富な非流通要素をより集中的に利用する財の生産にさらに特化すると予測している。Stolper-Samuelson は、比較的豊富な要因の収益率は豊富でない要因の収益率に比べ相対的に上昇すると付け加えている。これらのような標準的なモデルと同様に、非貿易的要素が資本と労働である場合、貿易自由化は労働力の豊富な南部を労働集約的財の生産にさらに特化させ、資本の豊富な北部を資本集約的財の生産にさらに特化させる。その結果、賃金率は資本収益率に対して南部で上昇し、北部で低下する。このような知見に対して、本研究では動学モデルを用いた場合、静学の効果と動学の効果ではどのような違いが生じるか分析を行った。

その結果、貿易自由化は、熟練した成人の初期人的資本が、元々行われていた生産活動よりも高いスキルを必要とする生産活動を海外から誘致するのに十分な規模であるか否かに応じて、その国のスキルプレミアムを上昇させる場合もあれば、低下させる場合も起こる。他の条件が同じであれば、児童労働は前者の場合には減少し、後者の場合には増加する。しかしこれは、貿易自由化によって正しいスタートを切った開発途上国は自由化がなかった場合よりも低技能活動に特化するようになるのに対して、間違ったスタートを切った開発途上国は、さらに低技能活動に特化するようになるという分断が生じる可能性を示唆している。

貿易自由化は、その国の初期の技能保有量がどれほど大きくても、当初は児童労働の発生率を低下させる可能性がある。その一方で、初期の技術保有量が非常に低く、海外から誘致される生

産活動が熟練労働者に比べて非熟練労働者の需要を高める場合には、この効果が生じない。

以上より、児童労働を撲滅することを目的とするならば、貿易障壁が低下したとき、その国が現在よりも技能集約的な生産活動を誘致できるようなレベルまで教育を受けた成人の割合を引き上げる必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 8件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Akira Yakita, Donglin Zhang	4. 巻 25
2. 論文標題 Environmental policies with variable pollution intensity in a differentiated oligopoly	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Environmental Economics and Policy Studies	6. 最初と最後の頁 269, 283
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10018-022-00358-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Akira Yakita, Donglin Zhang	4. 巻 24
2. 論文標題 Environmental awareness, environmental R&D spillovers, and privatization in a mixed duopoly	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Environmental Economics and Policy Studies	6. 最初と最後の頁 447, 458
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10018-021-00330-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Madoka Muroishi, Akira Yakita	4. 巻 15
2. 論文標題 Urbanization and population contraction	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Letters in Spatial and Resource Sciences	6. 最初と最後の頁 543, 553
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s12076-022-00311-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 宮澤和俊	4. 巻 -
2. 論文標題 大学授業料の上昇と賃金の二極化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済論叢（同志社大学）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Yakita	4. 巻 15
2. 論文標題 Elderly dependency, family labor supply, and fertility	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『応用経済学研究』	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Yakita	4. 巻 5(3)
2. 論文標題 Is tightening immigration policy good for workers in the receiving economy?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Regional Science	6. 最初と最後の頁 975-991
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s41685-021-00192-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazutoshi Miyazawa	4. 巻 28
2. 論文標題 Elderly empowerment, fertility, and public pensions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 941-964
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10797-020-09644-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yakita Akira	4. 巻 -
2. 論文標題 Elderly dependency, family labor supply, and fertility	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Studies in Applied Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kitaura Koji, Kazutoshi Miyazawa	4. 巻 94
2. 論文標題 Inequality and conditionality in cash transfers: Demographic transition and economic development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 276-287
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2020.10.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 焼田 党
2. 発表標題 「介護保険政策と出生率」
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮澤和俊
2. 発表標題 Higher education, performance pay, and the polarization of wages
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮澤 和俊 (Miyazawa Kazutoshi) (00329749)	同志社大学・経済学部・教授 (34310)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	焼田 党 (Yakita Akira) (50135290)	南山大学・経済学部・教授 (33917)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関